

# 3. 各取組の実施状況及び実施予定

令和2年度 自己評価	令和3年度 自己評価	取組の 拡充・追加
○	◎	拡充

## 【戦略4】教職協働による経営基盤の強化

### ⑩マーケットプル型ビジネスモデルによる資本政策と国際事業連携の推進

#### <令和2・3年度の実績>

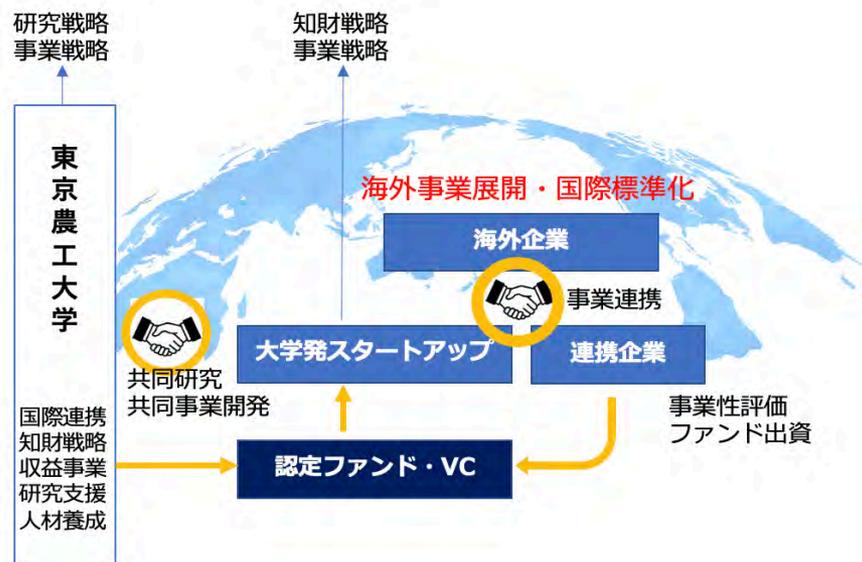
- 海外からの共同研究等の投資の現状分析を実施するとともに、海外市場を視野に本学の技術をベースとした様々な共同研究等を推進。海外市場への展開を目指した国際的な事業連携を基盤とした共同研究開発事業を拡大。
- 組織間連携による共同研究の大型化、複数年契約による共同事業開発の推進。林業、脱炭素エネルギー供給事業で躍進。
- 国際連携事業推進のため、学長のリーダーシップにより外国人限定テニユアトラック教員を毎年2名（5年間で10名）雇用する枠を設置し、公募を開始。

**国際研究教育拠点設置**  
**海外サテライトの設置**  
**スコープ事業に基づく国産装置メーカーとの**  
**連携による海外留学生受入拡大**

#### <令和4年度及び令和5年度以降の計画>

##### [拡充する取組]

- 本学シーズに基づく共同事業開発を国内外で推進。**海外事業を含めた事業資金の流れからファンドを新たに組成**する。**ファンド目標総額は10億円**とする。資本政策に大学がコミットし、大学発スタートアップへの民間資金導入を拡大。
- 組織間連携に基づく共同研究開発について、事業開発戦略チームを双方に結成し、**産学合併事業化**を目的とする新たな共同研究区分を創設。**事業開発とファンド組成を一体化して運営**。本区分の共同研究間接経費は40%とする。民間とのPI人件費制度、クローポ制度を拡充。
- 本学の強みを活かした事業開発を大学として実施。スマート社会構築を「事業化」を通じて推進。



# 3. 各取組の実施状況及び実施予定

令和2年度 自己評価	令和3年度 自己評価	取組の 拡充・追加
—	—	追加

## 【戦略4】教職協働による経営基盤の強化

### ⑪ガバナンス改革とディープテック産業開発機構による社会実装を見据えた戦略的事業推進

#### <新規取組の概要>

##### (ガバナンス改革)

経営と教学の分離、両者の機能・連携によるガバナンス強化を目的として、令和4年度に教学を総括する副学長（以下「副学長（教学統括担当）」とそれぞれの所掌（教育、入試・ダイバーシティ、国際交流、産学連携）を担う4人の副学長による5人の副学長チームを設置。これにより、学長と理事（経営・統括担当）の下での教学マネジメント強化を実現。

将来的には、上記体制を更に発展させ、学長の下に、最高財務責任者として経営を担う理事と最高教学責任者として教学を担う理事を対等の関係として配置する予定。

##### (ディープテック産業開発機構)

令和4年度新設の産学連携拠点。起業を目指す教員・学生の養成、学内シーズの発掘、知財戦略構築、事業計画策定支援等を通じて、本学における社会実装に関するすべての活動・機能を一元的に担う。

さらに、教育面でも、大学院改革事業として連携。専門分野・学年を問わず全学部生・大学院生が参加可能なテックガレージを設置し、アントレプレナー教育・起業・社会実装活動を通じ、自らの専門分野にとらわれない自由で柔軟な発想と行動力を持ちイノベーションとスタートアップを創出する学生を輩出。

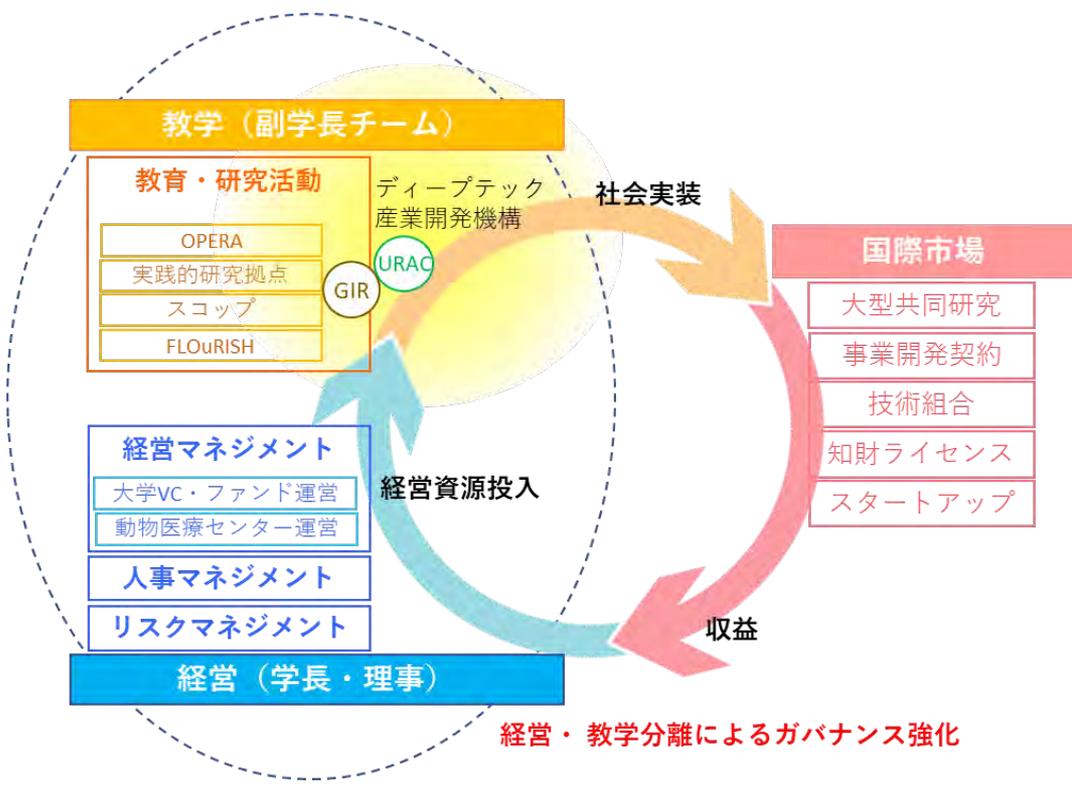
##### (戦略的な事業推進)

学長ビジョンの下、ガバナンス改革により経営基盤強化を強力に推進していく。そのための中核を担うのがディープテック産業開発機構（以下「ディープテック」）であり、これまで学内の各拠点・センター等が個々に行っていた事業をディープテックにて一元的に情報集約し、関係部局の連携のもと、社会実装を強く見据えて戦略的に事業を推進する。

※ディープテックの機構長は、副学長（教学統括担当）が兼務。また各拠点・センターは副学長チームが所管。

# <令和4年度及び令和5年度以降の計画>

- 経営・教学の分離によるガバナンス強化に向けて、副学長（教学統括担当）及び副学長チームの新設。さらに最高財務責任者及び最高教学責任者に発展的に再編。これに合わせて事務組織を改組し、経営部、教学支援部を設置。
- 副学長チームのもと、多種・多様な社会実装に向けてディープテックが一元的に支援。
- 大学シーズの社会実装には、知財戦略が極めて重要。ディープテック、GIR（研究力強化）、URAC（知財利活用）が連携し、国際的な事業展開を見据えたコア技術の単独保有、周辺特許の獲得等を強く推進。
- 大学ファンド新設（P17）に向けて、本学発シーズの発掘・育成、ハンズオン支援、スタートアップ組成を加速。**自大学シーズに投資**を行う。10億円規模のファンド（期間10年、内部収益10%）で、**約2.5億円の収益**を見込む。
- 自動運転、ブルーカーボン、次世代食料生産等の強み分野で新たに実践的研究拠点を形成。公的機関、民間企業等との連携により、バイオマス燃料、データベース、新品種・飼料の開発等により、**令和6年度以降、0.60億円/年**の事業収入を見込む。
- 計画中の事業連携先は、従前の製造業等に加え、流通業、金融業、スポーツ健康産業、フードサービス、エネルギー事業、ディベロッパーなど、スマート社会構築に意欲的な事業者等。従前の共同研究の他、**機関投資家としての連携受入枠を構築**し、共同出資によるスタートアップ創業、ファンドから出資を受けるスタートアップとの事業開発型共同研究や新株予約権の受入等、大学シーズを基軸とした事業規模を拡大する。



※ GIR,URAC (P8参照)

# 4. 交付金の活用状況

令和2年度：交付金額 4 億円

令和3年度：交付金額 1 億円

目的	交付年度	用途	金額 (単位：億円)	期待される効果
本学の強みを発揮できる分野での外部金獲得強化	R2	施設改修工事 等	2.30	小金井キャンパス内にある既存の建物を改修し、新たに小金井動物救急医療センターを令和4年秋から開業する。当該医療センターは、社会的ニーズに対応した総合診療科、放射線治療科を置くものであり新たな診療収入が期待される。
	R3	施設改修工事 等	1.00 (※)	
新たな共同研究創出のための拠点整備	R2	実験施設改修工事、研究設備更新 等	1.46	大型共同研究（共同研究講座）実施のため、遺伝子実験施設を改修し、企業から受け入れる先端研究設備設置スペースを確保した。さらに、小金井3号館を改修（令和4年8月竣工予定）し、企業と共同研究を推進するための産学連携スペースや将来の市場ニーズに答える大学発スタートアップ創出のためのイノベーションガレージ(P15参照)を設置する。これにより、スタートアップ創出や起業を促し、知的財産収入や事業収入、企業へのスペース貸出収入が等期待される。
	R3	(なし)	0.00	
次世代型カーボンニュートラル（革新的事業化実証モデル構築）	R2	設備導入	0.24	カーボンニュートラル達成に向けて、太陽光発電システムを全キャンパス建物に設置し、ゼロカーボンキャンパス化を推進する。気象変動に強い本学独自の太陽光・キャパシタシステムを、東京都、横浜市、長岡市、苫小牧市と連携・検証を行う。農工大ブランド戦略として長期的に企業と連携し、太陽光発電分野のデファクト・スタンダードとして確立することによる収入が期待される。令和4年7月現在、関連技術に関して新たに8件の秘密保持契約を締結し、うち2件が共同研究契約の締結準備中、うち1件から寄附金0.06億円の受け入れが決定している。さらに、本学の先進技術である、マイクロプラスチック、スマート農業・森林バイオマス・土壌・環境発電・パワー半導体、植物電池などの異分野融合を推進し、新産業・新ビジネスを創生する。
	R3	(なし)	0.00	

(※) 令和3年度の交付金のうち0.56億円は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴う世界的な半導体の供給不足により、導入予定の診療機器が年度内の納品が困難となったため繰越している。

# 5. 大学収入の状況

< 民間資金獲得額 >

令和3年度フォローアップ調書提出時

(単位：億円)

費目名	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 計画	令和4年度 計画	増加額 令和4－令和元	令和5年度 計画	増加額 令和5－令和元
民間資金による受託研究収入	3.60	3.60	3.80	4.60	1.00		
産学連携による共同研究収入	8.00	8.30	< 10.70 > 9.30	< 12.10 > 10.70	2.70		
民間資金による雑収入	7.60	7.40	< 8.50 > 7.60	< 10.4 > 8.80	1.20		
寄附金収入	2.90	2.40	3.10	3.20	0.30		
民間資金獲得額（全体） ※民間から獲得した外部資金の総額	22.10	21.70	< 26.10 > 23.80	< 30.30 > 27.30	5.20		

( < 斜体 > は申請時に提示した当初の計画金額であって、令和3年度フォローアップ調書にて正体の金額に変更。)



実績及び変更後の計画

(単位：億円)

費目名	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 計画	増加額 令和4－令和元	令和5年度 計画	増加額 令和5－令和元
民間資金による受託研究収入	3.60	3.60	4.50	4.60	1.00	4.70	1.10
産学連携による共同研究収入	8.00	8.30	9.10	< 12.10 > 10.70	2.70	10.90	2.90
民間資金による雑収入	7.60	7.40	7.32	< 10.4 > 8.80	1.20	11.10	3.50
寄附金収入	2.90	2.40	3.41	3.20	0.30	3.30	0.40
民間資金獲得額（全体） ※民間から獲得した外部資金の総額	22.10	21.70	24.33	< 30.30 > 27.30	5.20	30.00	7.90

# < 民間資金獲得額 (つづき) >

## 令和3年度フォローアップ調書提出時

「民間資金による受託研究収入」 について	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 計画	令和4年度 計画	増加額 令和4－令和元	令和5年度 計画	増加額 令和5－令和元
総額	3.60	3.60	3.80	4.60	1.00		
直接経費	3.00	3.00	3.20	3.80	0.80		
間接経費	0.60	0.60	0.60	0.80	0.20		
「産学連携による共同研究収入」 について	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 計画	令和4年度 計画	増加額 令和4－令和元	令和5年度 計画	増加額 令和5－令和元
総額	8.00	8.30	9.30	10.70	2.70		
直接経費	6.70	6.50	7.20	8.10	1.40		
間接経費	1.30	1.80	2.10	2.60	1.30		



## 実績及び変更後の計画

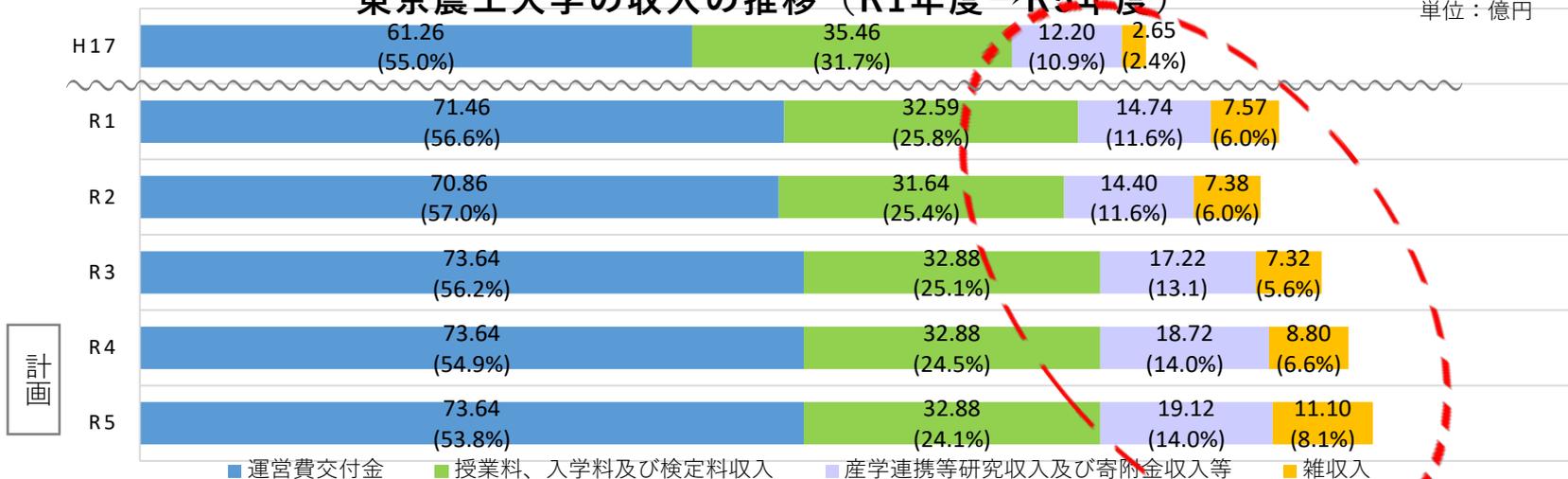
「民間資金による受託研究収入」 について	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 計画	増加額 令和4－令和元	令和5年度 計画	増加額 令和5－令和元
総額	3.60	3.60	4.50	4.60	1.00	4.70	1.10
直接経費	3.00	3.00	3.62	3.80	0.80	3.90	0.90
間接経費	0.60	0.60	0.88	0.80	0.20	0.80	0.20
「産学連携による共同研究収入」 について	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 計画	増加額 令和4－令和元	令和5年度 計画	増加額 令和5－令和元
総額	8.00	8.30	9.10	10.70	2.70	10.90	2.90
直接経費	6.70	6.50	7.06	8.10	1.40	8.25	1.55
間接経費	1.30	1.80	2.04	2.60	1.30	2.65	1.35

# 5. 大学収入の状況

<実績及び変更後計画に基づく大学収入の見込み>

## 東京農工大学の収入の推移（R1年度→R5年度）

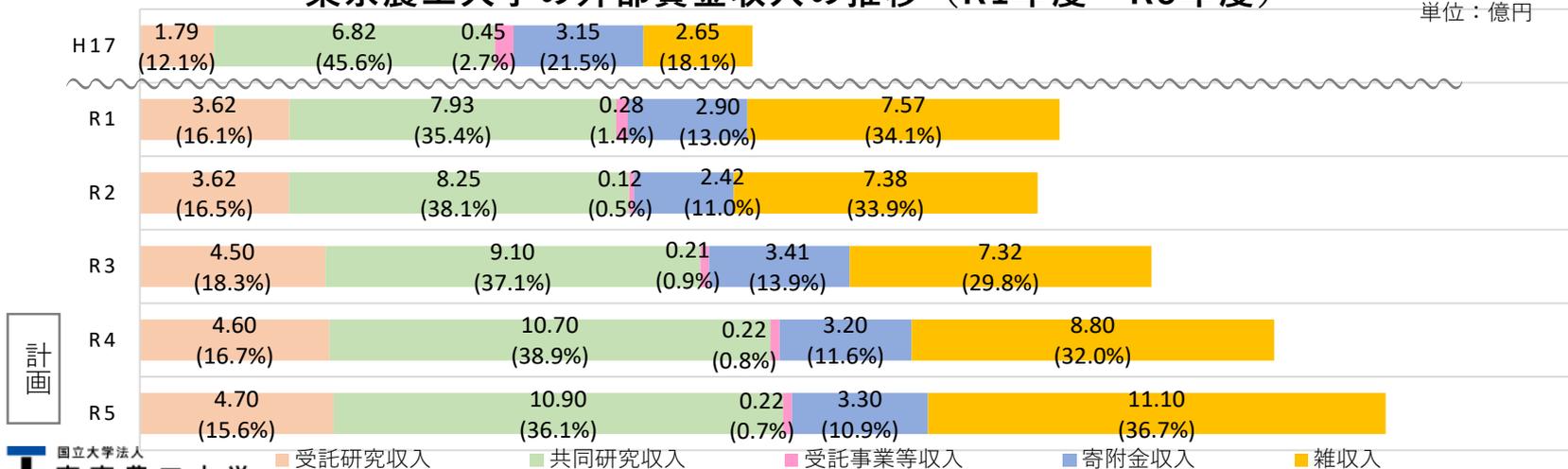
単位：億円



そのうち・・・

## 東京農工大学の外部資金収入の推移（R1年度→R5年度）

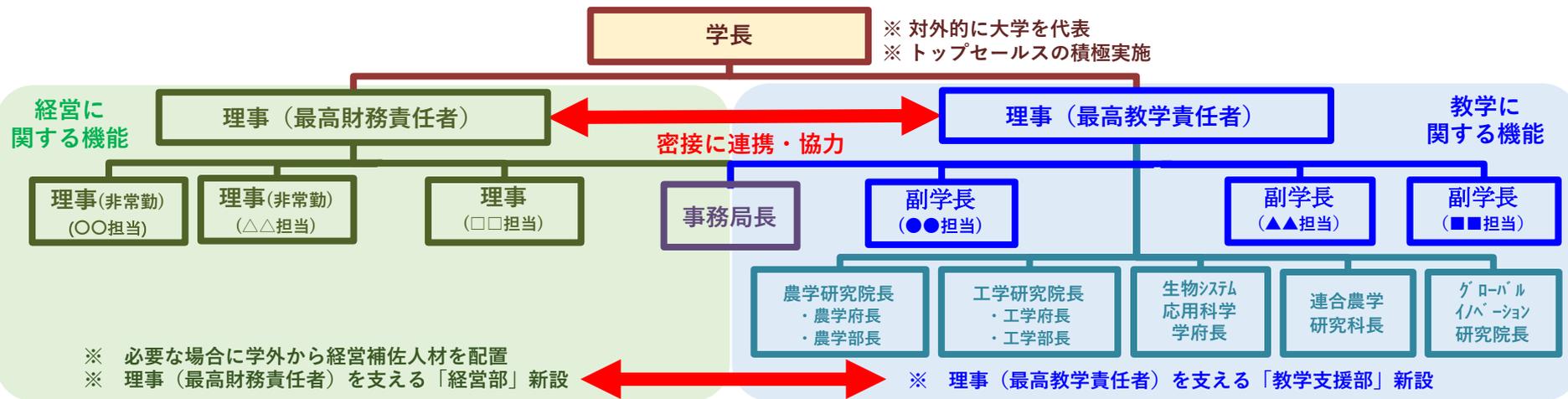
単位：億円



# 6. その他

<ガバナンス改革による経営基盤の強化> ※ 令和5年度からの組織再編イメージ

- **経営と教学の分離** / 経営を統括する「**最高財務責任者**」と教学を統括する「**最高教学責任者**」の配置
- 「**経営部**」：最高財務責任者を支える。予算要求・配分、学部・学府（研究科に相当）改組や計画・評価等の経営に関わる事務業務を集約。部内に構想の総括・事務を担う「**経営改革室**」を設置
- 「**教学支援部**」：最高教学責任者を支える。教育支援と研究支援を一元的に担う。部を総括する「**総括課**」を設置
- **合議体（ガバニングボード）の形成**：学長選考・監察会議と経営協議会の審議事項の拡充・開催回数を増を進め、将来的には様々なステークホルダーの参画を得て、大学経営の中長期的持続性・一貫性を持った、機関としての責任ある体制を確保
- 専門人材の雇用：ファントマネージャー、リーガルマネージャーや広報マネージャーなど高度専門知識が必要で学外資源獲得に資する業務を担う



- 上記のガバナンス改革に先駆けて、**令和4年度に教学を総括する副学長（教学統括担当）とそれぞれの所掌（教育、入試・ダイバーシティ、国際交流、産学連携）を担う4人の副学長による5人の副学長チームを設置。**
- 経営と教学の分離をはじめとするガバナンス改革により、経営基盤の強化を促進。